

(提案 1)

東日本大震災復興支援委員会運営要綱（平成 26 年 10 月 3 日日本学術会議第 203 回幹事会決定）の一部を次のように改正する。

改 正 後				改 正 前			
(略)				(略)			
(分科会)				(分科会)			
第 4 委員会に次の表のとおり分科会及び小委員会をおく。				第 4 委員会に次の表のとおり分科会をおく。			
分科会	調査審議事項	構成	設置期限	分科会	調査審議事項	構成	設置期限
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
原子力発電所 事故に伴う健康 影響評価と 国民の健康管 理並びに医療 のあり方検討 分科会	(略)	(略)	(略)	原子力発電所 事故に伴う健康 影響評価と 国民の健康管 理並びに医療 のあり方検討 分科会	(略)	(略)	(略)
原子力発電 所事故被災 住民の「二 重の地位」	1.被災住民の「二 重の地位」の立 法的・行政的可 能性についての	10 名以内の会 員、連携会員又 は会員若しくは 連携会員以外の	平成 29 年 9 月 30 日	(新規設置)			

	<u>を考える小 委員会</u>	<u>検討</u> <u>2.「二重の地位」</u> <u>と健康管理との</u> <u>関係についての</u> <u>検討</u>	<u>者</u>		
(略)					(略)

附 則
この決定は、決定の日から施行する。

東日本大震災復興支援委員会原子力発電所事故に伴う健康影響評価と国民の健康管理並びに医療のあり方検討分科会小委員会の設置について

分科会等名：原子力発電所事故被災住民の「二重の地位」を考える小委員会

1	所属委員会名	東日本大震災復興支援委員会
2	委員の構成	10名以内の会員、連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者
3	設置目的	東京電力福島第一原子力発電所の事故の結果として被災した住民のうちの相当数は、元の居住地とは別の地域に移転して住んでいるのが現状である。その結果、家族の分離という事態をも生んでいる。これらの住民の多くは、元の居住地に戻る希望をもっているか、新たな居住地に定着しようとしているかの違いはあっても、現居住地において必要な行政サービスを受けつつ、同時に何らかの形で元の居住地との結びつきも維持しておきたいという願いをもっていると考えられる。このような状態は、強制避難によるものか自らの「選択」という形をとっているかにかかわらず、それが余儀なくされた結果であることは否定できない以上、このような願いを重く受けととめる必要がある。住民にこのような「二重の地位」を保障する立法上・行政上の可能性を検討しておくことは、原子力発電所事故に伴う健康影響評価と国民の健康管理並びに医療のあり方について検討する上でも、重要な意味をもっている。 そこで、健康管理上の課題を念頭に置きつつ、上記のような住民の「二重の地位」の可能性について検討することを目的とする小委員会を設置することとしたい。
4	審議事項	1. 被災住民の「二重の地位」の立法的・行政的可能性についての検討 2. 「二重の地位」と健康管理との関係についての検討
5	設置期間	時限設置 平成27年3月27日～平成29年9月30日 常設
6	備考	※新規設置

【幹事会附置委員会】

【小委員会】

○委員の決定（新規１件）

（東日本大震災復興支援委員会 原子力発電所事故に伴う健康影響評価と国民の健康管理並びに医療のあり方検討分科会 原子力発電所事故被災住民の「二重の地位」を考える小委員会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考	推 薦
小幡 純子	上智大学大学院法学研究科教授	第一部会員	第一部
小森田秋夫	神奈川大学法学部教授	第一部会員	第一部
白藤 博行	専修大学法学部長・教授	第一部会員	第一部
山川 充夫	帝京大学経済学部地域経済学科教授	第一部会員	第一部
池田 眞朗	慶應義塾大学法学部教授	連携会員	第一部

(提案 2)

フューチャー・アースの推進に関する委員会運営要綱（平成 26 年 10 月 3 日日本学術会議第 203 回幹事会決定）の一部を次のように改正する。

改 正 後				改 正 前			
(略) (分科会) 第 4 委員会に、次の表のとおり分科会を置く。				(略) (分科会) 第 4 委員会に、次の表のとおり分科会を置く。			
分科会	調査審議事項	構 成	設置期限	分科会	調査審議事項	構 成	設置期限
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
<u>持続可能な発展のための教育と人材育成の推進分科会</u>	<u>フューチャー・アース計画が提起している教育と人材育成に関連する諸課題の整理と検討、関連する研究者や研究プログラム及び教育研究機関・組織との連携に関すること</u>	<u>15 名以内の会員又は連携会員</u>	<u>平成 29 年 9 月 30 日</u>	(新規設置)			
(略)				(略)			

附 則
 この決定は、決定の日から施行する。

フューチャー・アースの推進に関する委員会分科会の設置について

分科会等名：持続可能な発展のための教育と人材育成の推進分科会

1	所属委員会名	フューチャー・アースの推進に関する委員会
2	委員の構成	15名以内の会員又は連携会員
3	設置目的	日本学術会議は国際科学会議（ICSU）などが主導するフューチャー・アース（Future Earth）計画の理念に沿った研究等を推進するため、「フューチャー・アースの推進に関する委員会」を幹事会の下に設置している。この委員会が優先的かつ緊急に取り組むべき課題の一つに、持続可能な発展のための教育と人材育成(education and capacity building for sustainable development)の推進がある。本分科会はこの課題への具体的な取り組み等を検討し、持続可能な発展のための教育（初等、中等、高等教育を含む）と人材育成に関して、国内的・国際的に発信することを目的とする。
4	審議事項	○フューチャー・アース計画が提起している教育と人材育成に関連する諸課題の整理と検討 ○関連する研究者や研究プログラム及び教育研究機関・組織との連携
5	設置期間	時限設置 平成27年3月27日～平成29年9月30日
		常 設
6	備考	※新規設置

(提案3)

学術振興の観点から国立大学の教育研究と国による支援のあり方を考える検討委員会運営要綱（平成27年2月27日日本学術会議第209回幹事会決定）の一部を次のように改正する。

改 正 後	改 正 前
(略)	(略)
(庶務)	(庶務)
第5 委員会の庶務は、 <u>事務局参事官（審議第一担当）及び参事官（審議第二担当）</u> において処理する。	第5 委員会の庶務は、 <u>事務局</u> において処理する。
(略)	(略)

附 則
この決定は、決定の日から施行する。

【幹事会附置委員会】

○委員の決定（新規１件）

（ 学術振興の観点から国立大学の教育研究と国による支援のあり方を考える
検討委員会 ）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考	推 薦
金子 元久	筑波大学大学研究センター教授	第一部会員	第一部
三成 美保	奈良女子大学研究院生活環境科学系教授	第一部会員	第一部
秋葉 澄伯	鹿児島大学大学院医歯学総合研究科疫学・予防医学分野教授	第二部会員	副会長
甲斐知恵子	東京大学医科学研究所教授	第二部会員	第二部
古谷野 潔	九州大学大学院歯学研究院教授	第二部会員	第二部
高橋 雅英	名古屋大学大学院医学系研究科教授	第二部会員	副会長
福田 裕穂	東京大学大学院理学系研究科教授	第二部会員	第二部
大西 隆	豊橋技術科学大学学長、東京大学名誉教授	第三部会員	副会長
小谷 元子	東北大学原子分子材料科学高等研究機構長・大学院理学研究科教授	第三部会員	第三部
五神 真	東京大学大学院理学系研究科教授	第三部会員	第三部
福山満由美	株式会社日立製作所日立研究所機械研究センター長	第三部会員	第三部
安浦 寛人	九州大学理事・副学長	第三部会員	第三部
小安 重夫	独立行政法人理化学研究所統合生命医科学研究センター長代行	連携会員	第二部
佐藤 学	学習院大学文学部教授	連携会員	副会長
広田 照幸	日本大学文理学部教授	連携会員	第一部
吉見 俊哉	東京大学大学院情報学環教授	連携会員	第一部

(提案 4)

部が直接統括する分科会の設置について

分科会等名：生命科学における公的研究資金のあり方検討分科会

1	担 当 部 及 び 関 係 委 員 会 名	第二部
2	委 員 の 構 成	20 名以内の会員又は連携会員
3	設 置 目 的	我が国における生命科学研究の多くが国家予算によって支援を受け、その推進は科学研究費補助金をはじめとする公的研究資金に大きく依拠している。最近では「世界トップレベル研究拠点プログラム」や「革新的研究開発推進プログラム」などの戦略的トップダウン研究にも大きな予算が割り当てられている。また日本学術会議でも多額の研究予算を必要とする学術の大型研究計画が3年毎に策定され、重点大型研究は、関係省庁のヒアリングを受けるなど予算化に向けての体制も作られつつある。研究資金の増加は歓迎すべきものであるが、その一方で、現行の研究費配分方法を見ると、人文社会科学、生命科学、理工学の区別なく画一的な制度が適用され、研究種目ごとに申請上限額が一定に設定されている場合がほとんどである。そこには、例えば粒子加速器や大型望遠鏡のような巨大設備は不要だが、中規模の測定器を多数必要としたり、細胞培養、実験動物維持に相当のランニングコストを要したり、一旦停止すると再開が困難な系統維持や生物資源の保存など、生命科学研究の特徴は考慮されてこなかったように見える。科学研究費補助金については制度改革が進み、研究現場の要望が取り入れられつつある今日、各々の学問的特徴にまで配慮した研究支援や研究費配分制度の確立が強く求められる。 このような観点から生命科学における公的研究資金のあり方を第二部において集中的に検討し、適切な提言を政府、社会に行うため、生命科学研究の各領域に所属する委員により構成される本分科会を設置したい。
4	審 議 事 項	1. 我が国の生命科学研究を支援する公的研究資金の現状分析 2. 研究現場の要望を反映した効率的・効果的な研究費配分方法

		の検討 3. 合理的な公的研究資金のあるべき姿の検討 に係る審議に関すること
5	設 置 期 間	時限設置 平成27年3月27日～平成29年9月30日 常 設
6	備 考	※新規設置

(提案5)

分野別委員会運営要綱(平成26年8月28日日本学術会議第199回幹事会決定)の一部を次のように改正する。

改 正 後					改 正 前				
別表第1					別表第1				
分野別委員会	分科会等	調査審議事項	構成	備考	分野別委員会	分科会等	調査審議事項	構成	備考
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
地域研究委員会	地域学分科会	(略)	(略)	(略)	地域研究委員会	地域学分科会	(略)	(略)	(略)
	(略)	(略)	(略)	(略)		(略)	(略)	(略)	(略)
	地域研究委員会地域学分科会市民地域学課題検討小委員会	市民の社会実践における地域学の発展に向けた課題の審議に関すること	15名以内の会員、連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者			新規設置			
	(略)	(略)	(略)	(略)		(略)	(略)	(略)	(略)
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
経営学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)	経営学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	経営学委員会・総合工学委員会合同サービス学分科会	総合工学委員会に記載	総合工学委員会に記載			所屬委員会の追加			
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
地球惑星科学委員会	地球惑星科学委員会地球・惑星圏分科会	(略)	(略)	(略)	地球惑星科学委員会	地球惑星科学委員会地球・惑星圏分科会	(略)	(略)	(略)
	地球惑星科学委員会地球・惑星圏分科会地球観測の将来構想に関する検討小委員会	我が国と世界の地球観測衛星プログラムとそれが生み出している科学的貢献と社会貢献を精査に関すること。	25名以内の会員、連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者			新規設置			
	(略)	(略)	(略)	(略)		(略)	(略)	(略)	(略)
	(略)	(略)	(略)	(略)		(略)	(略)	(略)	(略)
総合工学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)	総合工学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	総合工学委員会エネルギーと科学技術に関する分科会	(略)	(略)	(略)		総合工学委員会エネルギーと科学技術に関する分科会	(略)	(略)	(略)
	(略)	(略)	(略)	(略)		(略)	(略)	(略)	(略)

総合工学委員会エネルギーと科学技術に関する分科会エネルギーガバナンス小委員会	1. 原子力開発に関わる放射性物質の影響 2. 化石燃料の実態 3. 多様なエネルギーの将来と社会との関係 4. 次世代に情報発信するシンポジウムの企画に係る審議に関する事	15名以内の 会員、連携会 員又は会員 若しくは連携 会員以外の 者	
総合工学委員会・機械工学委員会合同工学システムに関する安全・安心・リスク検討分科会	(略)	(略)	(略)
(略)	(略)	(略)	(略)
総合工学委員会・機械工学委員会合同工学システムに関する安全・安心・リスク検討分科会車の自動運転検討小委員会	1. 歩行者、自転車、高齢者運転に関わる事故実態 2. 国家戦略を踏まえた交通安全 3. 自動運転・高度運転支援システム 4. その他に係る審議に関する事	20名以内の 会員、連携会 員又は会員 若しくは連携 会員以外の 者	
(略)	(略)	(略)	(略)
総合工学委員会・機械工学委員会合同工学システムに関する安全・安心・リスク検討分科会安全目標の検討小委員会	1. 各工学システムにおけるガイドラインを考慮した安全目標の方向と課題 2. リスクとベネフィットの関係における安全目標 3. 社会的影響と安全目標に係る審議に関する事	15名以内の 会員、連携会 員又は会員 若しくは連携 会員以外の 者	
総合工学委員会・機械工学委員会合同工学システムに関する安全・安心・リスク検討分科会老朽および遺棄化学兵器の廃棄に係るリスク評価とリスク管理に関する検討小委員会	1. 化学兵器の安全な処理に関する総合的対策の指針(まとめ) 2. ヒ素を含有する廃棄物の処理と安全対策 3. 海外の化学兵器処理の現状・留意点に係る審議に関する事	20名以内の 会員、連携会 員又は会員 若しくは連携 会員以外の 者	
(略)	(略)	(略)	(略)
経営学委員会・総合工学委員会合同サービス学分科会	サービスに関する学術的体系の審議に関する事	20名以内の 会員又は連 携会員	

新規設置			
総合工学委員会・機械工学委員会合同工学システムに関する安全・安心・リスク検討分科会	(略)	(略)	(略)
(略)	(略)	(略)	(略)
総合工学委員会・機械工学委員会合同工学システムに関する安全・安心・リスク検討分科会交通事故死傷者ゼロ検討小委員会	・歩行者、自転車、高齢者運転に関わる事故 ・事故実態と国家戦略を踏まえた交通安全 ・予防安全装置の性能評価方法や普及シナリオ ・その他道路交通安全に関わる諸課題の審議に関する事	15名以内の 会員、連携会 員又は会員 若しくは連携 会員以外の 者	
(略)	(略)	(略)	(略)
総合工学委員会・機械工学委員会合同工学システムに関する安全・安心・リスク検討分科会安全目標のガイドライン検討小委員会	1. 工学システム各分野における安全目標の考え方 2. 各分野における数値目標 3. 高度に発展した技術社会における安全目標のあり方に係る審議に関する事	15名以内の 会員、連携会 員又は会員 若しくは連携 会員以外の 者	
総合工学委員会・機械工学委員会合同工学システムに関する安全・安心・リスク検討分科会老朽および遺棄化学兵器の廃棄に係るリスク評価とリスク管理に関する検討小委員会	1. 大事故を想定したリスク回避の行動指針 2. ヒ素を含有した廃棄物の処理・処分の知識基盤 3. 化学剤等の基準のあり方に係る審議に関する事	16名以内の 会員、連携会 員又は会員 若しくは連携 会員以外の 者	
(略)	(略)	(略)	(略)
総合工学委員会サービス学分科会	サービスに関する学術的体系の審議に関する事	20名以内の 会員又は連 携会員	

機械工学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	総合工学委員会・機械工学委員会合同工学システムに関する安全・安心・リスク検討分科会	(略)	(略)	(略)
	(略)	(略)	(略)	(略)
	総合工学委員会・機械工学委員会合同工学システムに関する安全・安心・リスク検討分科会車の自動運転検討小委員会	総合工学委員会に記載	総合工学委員会に記載	
	(略)	(略)	(略)	(略)
	総合工学委員会・機械工学委員会合同工学システムに関する安全・安心・リスク検討分科会安全目標の検討小委員会	総合工学委員会に記載	総合工学委員会に記載	
	(略)	(略)	(略)	(略)
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)

機械工学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	総合工学委員会・機械工学委員会合同工学システムに関する安全・安心・リスク検討分科会	(略)	(略)	(略)
	(略)	(略)	(略)	(略)
	総合工学委員会・機械工学委員会合同工学システムに関する安全・安心・リスク検討分科会交通事故死傷者ゼロ検討小委員会	総合工学委員会に記載	総合工学委員会に記載	
	(略)	(略)	(略)	(略)
	総合工学委員会・機械工学委員会合同工学システムに関する安全・安心・リスク検討分科会安全目標のガイドライン検討小委員会	総合工学委員会に記載	総合工学委員会に記載	
	(略)	(略)	(略)	(略)
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)

附 則
この決定は、決定の日から施行する。

地域研究委員会地域学分科会小委員会の設置について

分科会等名：市民地域学課題検討小委員会

1	所属委員会名	地域研究委員会
2	委員の構成	15名以内の会員、連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者
3	設置目的	博物館や資料館、公民館等の公的施設を拠点に、民俗学や社会教育学等は、地域や市民の声を掬いつつ、現場の実践にも深く関わってきた。近年、提唱される地元学等には、その批判や不満も内在するため、諸課題を抽出し、新たな連携のあり方や、多様な社会実践を繋ぐ場に、各拠点や学際協業を再創造するなどの審議を行う。
4	審議事項	市民の社会実践における地域学の発展に向けた課題の審議に関すること
5	設置期間	時限設置 年 月 日～ 年 月 日 常 設
6	備考	※新規設置

地球惑星科学委員会地球・惑星圏分科会小委員会の設置について

分科会等名：地球観測の将来構想に関する検討小委員会

1	所属委員会名	地球惑星科学委員会
2	委員の構成	25 名以内の会員、連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者
3	設置目的	地球温暖化や全球規模の環境問題が顕在化する今日、全球を常時一様に観測できる地球観測衛星システムが重要な役割を果たしている。しかし、その大規模な予算を支えるためには、国内および世界的な視点に立って、有効で持続可能な将来計画を学術界の英知を集めて構想する必要がある。このような計画策定はこれまで、宇宙機関と政府、学協会において議論されてきた。しかし、衛星の高度化と社会的要求が増大する今日、より広い視野に立った地球観測のあり方の検討と将来構想の立案が必要になっている。本小委員会では、我が国と世界の地球観測衛星プログラムとそれが生み出している科学的貢献と社会貢献を精査することを通して、有効で持続可能な将来構想の提示を行う。
4	審議事項	1)衛星地球観測の現状把握 2)衛星観測によって生み出された科学的成果と社会貢献の把握 3)将来の我が国の衛星地球観測のあり方に関する提言
5	設置期間	時限設置
		常設
6	備考	※新規設置

総合工学委員会エネルギーと科学技術に関する分科会小委員会の設置について

分科会等名： エネルギーガバナンス小委員会

1	所属委員会名	総合工学委員会
2	委員の構成	15名以内の会員、連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者
3	設置目的	エネルギー供給は石油・天然ガス・石炭などの化石燃料、原子力、水力・地熱・太陽光・風力・バイオマスなどの再生可能エネルギーなど多様である。しかし平成20年のリーマンショック以来石油価格は乱高下し、ガソリンなどの石油製品の価格は大きく変動し日本経済に大きな影響を与えている。現在安価な在来型石油・天然ガスは生産ピークを迎え、高価な非在来型石油・天然ガス生産が増加しており、価格は乱高下しながらも長期的には上昇する。また非在来型が生産ピークを迎えるのも時間の問題である。課題解決には集中型エネルギーだけでなく、分散型が必要となり、それぞれの社会単位、規模に見合ったエネルギー供給に関する十分な知識を踏まえた社会づくりとエネルギーガバナンスが必要となる。集中型エネルギーである原子力発電は、平成23年3月11日以降停止し、現在再稼働が議論されている。分散型エネルギーの場合、地域特有の課題となることから、エネルギーガバナンスは中央政府だけでなく、自治体、地域コミュニティ、家庭、個人にとって必要となる。本小委員会は、原子力開発に関わる放射性物質の影響、化石燃料の実態、多様なエネルギー供給と社会との関係を調査し、中央政府、自治体、地域コミュニティで活躍する次世代に対して情報発信を行い、地域社会のエネルギーガバナンス能力向上に貢献する。
4	審議事項	(1) 原子力開発に関わる放射性物質の影響についての審議 (2) 化石燃料の実態についての審議 (3) 多様なエネルギーの将来と社会との関係に関する審議 (4) 次世代に情報発信するシンポジウムの企画
5	設置期間	時限設置 年 月 日～ 年 月 日 常 設
6	備考	※新規設置

総合工学委員会・機械工学委員会合同 工学システムにおける安全・安心・
リスク検討分科会小委員会の設置について

分科会等名：車の自動運転検討小委員会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	○総合工学委員会 機械工学委員会
2	委員の構成	<u>20名以内</u> の会員、連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者
3	設置目的	交通事故による死者数は、平成5年以降減少傾向を維持し年間1万人台から平成26年には4113名と減少してきたが、究極目指すべきところである事故死傷者ゼロの社会には程遠い。第20期の「事故死傷者ゼロを目指すための科学的アプローチ検討」小委員会において、飛躍的な事故死傷者数の減少、究極にはゼロ化を目指すためには何をすべきか等について検討し、①ドライブレコーダの活用強化、②ヒューマンファクタ基礎研究の推進、③予防安全技術の研究開発と普及の促進、④交通安全教育の徹底化の4項目にわたる提言を公表した。 これに引き続き、第21期、第22期においては、近年頻発する歩行者や自転車の事故、大型バス等の事故、増加傾向にある高齢者事故の実態を調査し、事故の大幅削減に向けた諸課題について審議し、記録としてまとめた。 近年、次世代の高度運転支援システムから自動運転システムの研究開発計画が国内外で次々と発表され、交通事故の大幅削減の期待が高まっている。しかしながら自動運転の技術開発において、人間と機械とのかかわり、社会的な受容性評価、セキュリティや信頼性、事故責任の考え方、さらに社会的なインパクトなど検討すべき多くの問題がある。これらに関して学術会議の場に小委員会を設けて自動運転に関して大所高所から審議する。
4	審議事項	<u>1) 歩行者、自転車、高齢者運転に関わる事故実態の審議</u> <u>2) 国家戦略を踏まえた交通安全に関する審議</u> <u>3) 自動運転・高度運転支援システムに関する審議</u>

		<u>4) その他</u>
5	設 置 期 間	時限設置 平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日
		常 設
6	備 考	※名称、委員の構成及び審議事項の変更 (小委員会の今後の活動状況を踏まえ、それに対応するため名称及び審議事項を変更するとともに、所属希望者の増加に伴い定員の増員を行う必要があるため。)

総合工学委員会・機械工学委員会合同 工学システムに関する安全・安心・
リスク検討分科会小委員会の設置について

分科会等名：安全目標の検討小委員会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	○総合工学委員会 機械工学委員会
2	委員の構成	15名以内の会員、連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者
3	設置目的	広い分野の工学システムにおける安全・安心・リスクに関する長年の検討をベースに、工学システム全体を横並びに見て共通の安全目標のあるべき姿をガイドラインとしてまとめ、「工学システムに対する社会の安全目標」を日本学術会議の報告として前期に公表した。その報告には、その時点での各分野の安全目標について、参考資料として添付した。 今期はそのガイドラインをベースに、各分野の安全目標を進化させるべく検討する。特にガイドラインには社会的影響等も含まれることから、人文社会科学系の考え方も考慮し、数値目標のあり方の検討を行なう。
4	審議事項	<u>1. 各工学システムにおけるガイドラインを考慮した安全目標の方向と課題</u> <u>2. リスクとベネフィットの関係における安全目標</u> <u>3. 社会的影響と安全目標</u>
5	設置期間	時限設置 平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日 ☐ 常 設
6	備考	※名称及び審議事項の変更 (名称及び審議事項を小委員会の活動の現状に対応させる必要があるため。)

総合工学委員会・機械工学委員会合同 工学システムに関する安全・安心・
リスク検討分科会小委員会の設置について

分科会等名：老朽及び遺棄化学兵器の廃棄に係るリスク評価とリスク管理に関
する検討小委員会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	○総合工学委員会 機械工学委員会
2	委員の構成	<u>20名以内</u> の会員、連携会員又は会員若しくは連携会員以外の者
3	設置目的	化学兵器禁止条約の批准により、我が国は日本国内に埋設されている老朽化学兵器ならびに中国に旧日本軍が遺棄した化学兵器を安全に廃棄する義務を持つ。埋設されている化学兵器は発掘や廃棄処理の際、内蔵する火薬類の燃焼・爆発や有害な毒ガス等の漏えいなど多くのリスクが存在する。 中国に遺棄された化学兵器は、各地での発掘・処理が進展し、30万発の埋設が想定されているハルバ嶺地区での処理が平成27年度から本格化する見込みである。日本国内では屈斜路湖、福岡県苅田港や千葉市で回収された化学弾の廃棄処理が進められてきたが、平成32年の東京オリンピック開催に関連した工事の進展に伴い、今後も各地で発見が予想される。 一方、諸外国においても、国際化学兵器禁止条約機関（OPCW）のもとに化学兵器処理が進展している。このため、海外の状況も参照し、安全で効率的な廃棄の進捗を促し、実際に生じている問題点を学術的観点から指摘し助言を行う。また、我が国の化学兵器は、すべてが埋設されていること、ヒ素を含む毒ガス兵器が多い点で世界的に未経験な技術といえるため、火薬類の爆発防止やヒ素の安全な保管など安全対策について学術的に評価し、必要な提言を行うことを目的とする。
4	審議事項	<u>1. 化学兵器の安全な処理に関する総合的対策の指針(まとめ)</u> <u>2. ヒ素を含有する廃棄物の処理と安全対策</u> <u>3. 海外の化学兵器処理の現状・留意点</u>

5	設 置 期 間	時限設置 平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日
		常 設
6	備 考	※委員の構成及び審議事項の一部変更 (小委員会の活動の現状に対応させるため審議事項を一部変更するとともに、所属希望者の増加に伴い委員構成を変更する必要があるため。)

【分野別委員会】

○委員の決定（新規3件）

（基礎生物学委員会・統合生物学委員会・基礎医学委員会合同 分子生物学分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
塩見美喜子	東京大学大学院理学系研究科教授	第二部会員
岩崎 博史	東京工業大学大学院生命理工学研究科教授	連携会員
片山 勉	九州大学大学院薬学研究院教授	連携会員
条 昭苑	熊本大学発生医学研究所幹細胞部門多能性幹細胞分野教授	連携会員
豊島 文子	京都大学ウイルス研究所教授	連携会員
花岡 文雄	学習院大学理学部教授	連携会員
町田 泰則	名古屋大学大学院理学研究科特任教授	連携会員
山本 正幸	大学共同利用機関法人自然科学研究機構副機構長、基礎生物学研究所所長	連携会員

（基礎生物学委員会・統合生物学委員会・農学委員会・基礎医学委員会合同 遺伝資源分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
甲斐知恵子	東京大学医科学研究所教授	第二部会員
城石 俊彦	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立遺伝学研究所副所長・教授	第二部会員
福田 裕穂	東京大学大学院理学系研究科教授	第二部会員
石毛 光雄	独立行政法人農業生物資源研究所フェロー	連携会員
小笠原直毅	奈良先端科学技術大学院大学学長	連携会員
小幡 裕一	独立行政法人理化学研究所筑波研究所所長・バイオリソースセンター長	連携会員
小原 雄治	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立遺伝学研究所特任教授	連携会員
佐々木卓治	東京農業大学総合研究所教授	連携会員
辻本 壽	鳥取大学乾燥地研究センター教授	連携会員

(基礎生物学委員会・統合生物学委員会・農学委員会・基礎医学委員会・薬学委員会合同 ゲノム科学分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
城石 俊彦	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立 遺伝学研究所副所長・教授	第二部会員
高木 利久	東京大学大学院理学系研究科教授	第二部会員
金井 弥栄	独立行政法人国立がん研究センター研究所分子病 理分野長	連携会員
川合 知二	大阪大学産業科学研究所特任教授	連携会委員
久原 哲	九州大学大学院農学研究院教授	連携会員
小原 雄治	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立 遺伝学研究所特任教授	連携会員
佐々木裕之	九州大学生体防御医学研究所教授	連携会員
篠崎 一雄	独立行政法人理化学研究所環境資源学研究センタ ー長	連携会員
菅野 純夫	東京大学大学院新領域創成科学研究科教授	連携会員
辻 省次	東京大学大学院医学系研究科脳神経医学専攻神経 内科教授	連携会員
徳永 勝士	東京大学大学院医学系研究科教授	連携会員
福嶋 義光	信州大学医学部長、医学部遺伝医学・予防医学講座 教授	連携会員
美宅 成樹	公益財団法人豊田理化学研究所客員フェロー	連携会員

○委員の決定（追加 13 件）

（ 史学委員会 歴史認識・歴史教育に関する分科会 ）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
羽場久美子	青山学院大学大学院国際政治経済学研究科教授	第一部会員
君島 和彦	東京学芸大学名誉教授、前ソウル大学校師範大学教授	連携会員

（ 地域研究委員会 ）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
碓井 照子	奈良大学名誉教授	連携会員
小口 高	東京大学空間情報科学研究センター教授	連携会員

（ 基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同 生物科学分科会 ）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
飯野 雄一	東京大学大学院理学系研究科生物科学専攻教授	連携会員

（ 農学委員会・食料科学委員会合同 P S A 分科会 ）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
西澤 直子	石川県立大学生物資源工学研究所教授	連携会員

（ 臨床医学委員会 脳とこころ分科会 ）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
金生由紀子	東京大学大学院医学系研究科こころの発達医学分野准教授	連携会員
嘉山 孝正	山形大学学長特別補佐	連携会員
辻 省次	東京大学大学院医学系研究科脳神経医学専攻神経内科教授	連携会員

（ 臨床医学委員会・健康・生活科学委員会合同 生活習慣病対策分科会 ）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
永井 良三	自治医科大学学長	第二部会員
児玉 浩子	帝京平成大学健康メディカル学部健康栄養学科教授・学科長	連携会員

藤原 葉子	お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科 教授	連携会員
-------	------------------------------	------

(薬学委員会 化学・物理系薬学分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
上村みどり	帝人ファーマ株式会社生物医学総合研究所課長	連携会員
齊藤 和季	千葉大学大学院薬学研究院教授、独立行政法人理 化学研究所環境資源科学研究センター副センター 長・グループディレクター	連携会員
嶋田 一夫	東京大学大学院薬学系研究科教授	連携会員
寺田 眞浩	東北大学大学院理学研究科化学専攻教授	連携会員
山添 康	東北大学大学院薬学研究科教授	連携会員

(環境学委員会 都市と自然と環境分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
濱野 周泰	東京農業大学地域環境科学部教授	連携会員

(地球惑星科学委員会 地球・惑星圏分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
原田 尚美	独立行政法人海洋研究開発機構研究開発センター 長	連携会員

(地球惑星科学委員会 地球惑星科学企画分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
大谷 栄治	東北大学大学院理学研究科教授	連携会員
西山 忠男	熊本大学大学院自然科学研究科教授	連携会員
春山 成子	三重大学大学院生物資源学研究科教授	連携会員

(情報学委員会 国際サイエンスデータ分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
有田 正規	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国 立遺伝学研究所教授	連携会員

(情報学委員会 ソフトウェア工学分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
松田三知子	神奈川工科大学情報学部教授	連携会員

(土木工学・建築学委員会 土木工学・建築学企画分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
小池 俊雄	東京大学大学院工学系研究科教授	連携会員
道奥 康治	法政大学デザイン工学部教授	連携会員
望月 常好	公益社団法人日本河川協会参与、株式会社五洋建設 土木部門担当専務執行役員	連携会員

【小委員会】

○委員の決定（新規８件）

（環境学委員会・地球惑星科学委員会合同 IGBP・WCRP・DIVERSITAS 合同分科会 PAGES 小委員会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
北里 洋	独立行政法人海洋研究開発機構プロジェクト長・上席研究員	連携会員
鬼頭 昭雄	筑波大学生命環境系主幹研究員	連携会員
齋藤 文紀	独立行政法人産業技術総合研究所地質情報研究部門首席研究員	連携会員
西 弘嗣	東北大学総合学術博物館教授	連携会員
原田 尚美	独立行政法人海洋研究開発機構チームリーダー・技術研究主幹	連携会員

（地球惑星科学委員会 地球・惑星圏分科会 地球観測の将来構想に関する検討小委員会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
中村 尚	東京大学先端科学技術研究センター教授	第三部会員
藤井 良一	名古屋大学理事・副総長・太陽地球環境研究所教授	第三部会員
沖 大幹	東京大学生産技術研究所教授	連携会員
佐藤 薫	東京大学大学院理学系研究科教授	連携会員
中島 映至	東京大学大気海洋研究所地球表層圏変動研究センター長・教授	連携会員
福田 洋一	京都大学大学院理学研究科教授	連携会員
松本 淳	首都大学東京大学院都市環境科学研究科教授	連携会員
安岡 善文	東京大学名誉教授	連携会員

（総合工学委員会 ICO 分科会 光科学技術調査企画小委員会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
馬場 俊彦	横浜国立大学大学院工学研究院教授	連携会員
美濃島 薫	電気通信大学大学院情報理工学研究科教授	連携会員

(総合工学委員会 工学システムに関する安全・安心・リスク検討分科会 車の自動運転検討小委員会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
萩原 一郎	明治大学先端数理科学インスティテュート副所長	第三部会員
松岡 猛	宇都宮大学基盤教育センター非常勤講師	第三部会員
須田 義大	東京大学生産技術研究所教授	連携会員
永井 正夫	一般社団法人日本自動車研究所代表理事・研究所長、東京農工大学名誉教授	連携会員
高田 広章	名古屋大学大学院情報科学研究科情報システム学専攻教授	連携会員

(総合工学委員会 工学システムに関する安全・安心・リスク検討分科会 安全目標の検討小委員会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
柴山 悦哉	東京大学情報基盤センター教授	第三部会員
松岡 猛	宇都宮大学基盤教育センター非常勤講師	第三部会員
須田 義大	東京大学生産技術研究所教授	連携会員
永井 正夫	一般社団法人日本自動車研究所代表理事・研究所長、東京農工大学客員教授	連携会員
向殿 政男	明治大学名誉教授	連携会員

(総合工学委員会・機械工学委員会合同 力学基盤工学分科会 力学の深化・統合小委員会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
萩原 一郎	明治大学研究・知財戦略機構特任教授	第三部会員
荒木 稚子	埼玉大学大学院理工学研究科准教授	連携会員
加藤 千幸	東京大学生産技術研究所教授	連携会員
岸本喜久雄	東京工業大学大学院理工学研究科教授	連携会員
小机わかえ	神奈川工科大学工学部機械工学科教授	連携会員
田中 和博	九州工業大学大学院情報工学研究系教授	連携会員
橋口 公一	大阪大学接合科学研究所招聘教授、九州大学名誉教授	連携会員

宮内 敏雄	明治大学研究・知財戦略機構特任教授、東京工業大学名誉教授	連携会員
門出 政則	九州大学水素材料先端科学研究センター特任教授	連携会員
山崎 光悦	金沢大学学長	連携会員
吉村 忍	東京大学大学院工学系研究科副研究科長、システム創成学専攻教授	連携会員

（総合工学委員会・機械工学委員会合同 力学基盤工学分科会 力学の展開小委員会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
荒木 稚子	埼玉大学大学院理工学研究科准教授	連携会員
大島 まり	東京大学大学院情報学環/生産技術研究所教授	連携会員
金子 成彦	東京大学大学院工学系研究科機械工学専攻教授	連携会員
高田 保之	九学大学大学院工学研究院機械工学部門教授	連携会員
田中 和博	九州工業大学大学院情報工学研究系教授	連携会員
田中 正人	東京大学名誉教授	連携会員
但野 茂	北海道大学大学院工学研究院教授	連携会員
菱田 公一	慶應義塾大学理工学部教授	連携会員
水野 毅	埼玉大学大学院理工学研究科人間支援生産科学部門教授	連携会員
宮内 敏雄	明治大学研究・知財戦略機構特任教授、東京工業大学名誉教授	連携会員

（土木工学・建築学委員会 地球環境の変化に伴う風水害・土砂災害への対応分科会 佐賀低平地への適応策実装検討小委員会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
小松 利光	九州大学特命教授・名誉教授	第三部会員
池田 駿介	株式会社建設技術研究所国土文化研究所所長・東京工業大学名誉教授	連携会員
戸田 圭一	京都大学大学院工学研究科教授	連携会員
望月 常好	公益社団法人日本河川協会参与、株式会社五洋建設土木部門担当専務執行役員	連携会員

提案6は提言等関係のため別添2を御覧ください。

平成27年度代表派遣計画の追加、変更及び会議派遣者の決定について

以下のとおり、平成27年度代表派遣計画の追加、変更及び派遣者の決定を行う。

会議名称	派遣候補者(職名)	派遣期間(会期分)	開催地及び用務地	備考	内容
GYA総会	住井 英二郎 連携会員 東北大学大学院情報科学研究科教授	平成27年5月25日～5月29日	フェアモント(カナダ)	若手アカデミー 第3区分	代表派遣の追加 ※GYA総会への派遣については、他に第209回幹事会(H27.2.27)にて、狩野光伸特任連携会員が承認されている。
第29回国際科学会議(ICSU)科学計画評価委員会(CSPR)	春日 文子 連携会員 国立医薬品食品衛生研究所安全情報部長	平成28年3月1日～3月2日 ↓ 平成27年4月9日～4月10日	パリ(フランス)	国際委員会 第3区分	会期の変更 派遣者の決定

提案8は別添なし。

(提案 9)

第15回アジア学術会議代表派遣及び招へい者

○日本学術会議代表

番号	国際会議等	会 期		開催地及び用務地	派遣候補者 (職名)	備考
			計			
1	第15回アジア学術会議年次会合	5月15日 ～ 5月17日	3 日	シェムリアップ	大西 隆 第三部会員 豊橋技術科学大学学長	アジア学術会議加盟国代表として参加するため
				カンボジア		
2	第15回アジア学術会議年次会合	5月15日 ～ 5月17日	3 日	シェムリアップ	花木啓祐 第三部会員 東京大学大学院工学系研究科教授	アジア学術会議理事会等に代表の一人として参加するため
				カンボジア		
3	第15回アジア学術会議年次会合	5月15日 ～ 5月17日	3 日	シェムリアップ	吉野 博 第三部会員 東北大学総長特命教授	アジア学術会議事務局長として参加するため
				カンボジア		
4	第15回アジア学術会議年次会合	5月15日 ～ 5月17日	3 日	シェムリアップ	中川 武 特任連携会員 早稲田大学理工学術院教授	基調講演者として参加するため
				カンボジア		
5	第15回アジア学術会議年次会合	5月15日 ～ 5月17日	3 日	シェムリアップ	樋口清司 特任連携会員 国際宇宙航行連盟 (IAF) 会長	基調講演者として参加するため
				カンボジア		
6	第15回アジア学術会議年次会合	5月15日 ～ 5月17日	3 日	シェムリアップ	塚脇真二 特任連携会員 金沢大学環日本海域環境研究センター教授	共同プロジェクト・ワークショップの講演者として参加するため
				カンボジア		

○外国人招へい者

番号	国際会議等	会 期		開催地及び用務地	派遣候補者 (職名)	備考
			計			
1	第15回アジア学術会議年次会合	5月15日 ～ 5月17日	3 日	シェムリアップ	Dr.Anwar Nasim President,Pakistan Academy of Sciences (PAS) (パキスタン)	加盟予定機関代表として参加するため
				カンボジア		
2	第15回アジア学術会議年次会合	5月15日 ～ 5月17日	3 日	シェムリアップ	Dr.Raghavendra Gadagkar President,Indian National Science Academy (INSA) (インド)	加盟予定機関代表として参加するため
				カンボジア		

※ 上記代表者に出張者を確認中であり、実際の招へい者が異なる場合がある



Program of the 15th SCA Conference in Siem Reap City, Angkor (T e n t a t i v e)

Venue: Angkor Paradise Hotel, Siem Reap City, Kingdom of Cambodia

15 May 2015, Friday

Time	Program	Venue
8:00 -	Registration	
8:30-15:45	SCA International Symposium (DAY 1)	
8:30-9:00	- Welcome remark by Prof. Dr. Kumar, President of Science Council of Asia - Opening ceremony by H.E. Dr. Hang Choun Naron, Minister of Education Youth and Sport, Kingdom of Cambodia	Bayon Ballroom
9:00-9:30	Plenary session I: presentation of Prof. Dr. Takeshi Nakagawa in relating to his experiences on "TBD"	Bayon Ballroom
9:30-10:00	Plenary session II: presentation of Prof. Dr. R. Chhem, Executive Director of CDRI, the experience of "Science and Technology in contribution for Culture"	Bayon Ballroom
10:00-10:15	Break	
10:15-12:30	Parallel session (technical presentations) Group I: a Contribution of S&T to Culture Preservation Group II: a Resilience of Culture in Changing Global Climate Group III: an Application of Anthropology, Humanity and Green Economics towards Tourism with Sustainable Development	-Bayon Ballroom -Kravan -Kulen (-Bakheng)
12:30-13:30	Lunch	
13:30-15:45	Parallel session (technical presentations) Group I: a Contribution of S&T to Culture Preservation Group II: a Resilience of Culture in Changing Global Climate Group III: an Application of Anthropology, Humanity and Green Economics towards Tourism with Sustainable Development	-Bayon Ballroom -Kravan -Kulen (-Bakheng)
15:45-16:00	Break	
16:15-17:15	SCA Management Board Meeting I*	(調整中)
17:30-	Gala Dinner for SCA Management Board Members, Delegates and Invitee**	Hotel's pool site
	Poster session will be served in back site of the Bayon Ballroom	

*attended by SCA Management Board Members and Observers only

** attended by invitees only

16 May 2015, Saturday

Time	Program	Venue
8:00 -	Registration	
8:30-16:15	SCA International Symposium (DAY 2)	
8:30-9:00	Plenary session III: presentation of Prof. Kiyoshi Higuchi, President, IAF , (調整中)	Bayon Ballroom
9:00-9:30	Plenary session IV: presentation of H.E. Dr. Phoeurng Sackona, Minister of Culture and Fine Arts, Kingdom of Cambodia, “An Initiative of ICC Angkor”	Bayon Ballroom
9:30-9:45	Break	
9:45-11:45	SCA Joint Project Workshops Moderator - Professor Hiroshi Yoshino, Secretary General, Science Council of Asia Special Lectures 1. “Transformation of the Cambodian Environment including Angkor Heritage in the last 20 Years” or “Framework of Restoration of Angkor Heritage” Special Lecturer: Shinji Tsukawaki, Professor of Sedimentary Geology, Kanazawa University, Ad Hoc Expert of ICC – ANGKOR 2. “Cambodia’s Climate Change” . Special Lecturer by Dr. TIN Ponlork, Director General for Green-growth, Ministry of Environment, Cambodia 3. “10 Years of the International Training Course on Disaster Risk Management of Cultural Heritage-Lessons learnt and way forward” . Special Lecturer: Rohit Jigyasu, Professor, UNESCO 4. “Sustainable Platform for the Management of Biosphere Heritage in Cambodia” . Dr. HUL Siengheng, Director of Research, Institute of Technology of Cambodia	Bayon Ballroom
11:45-12:30	Lunch	
12:30-14:15	Parallel session (technical presentations) - Group I: a Contribution of S&T to Culture Preservation - Group II: a Resilience of Culture in Changing Global Climate - Group III: an Application of Anthropology, Humanity and Green Economics towards Tourism with Sustainable Development	-Bayon Ballroom -Kravan -Kulen (-Bakheng)
14:15-14:30	Break	
14:30～16:00	- Wrap-up SCA meeting - Panel Discussion will address how SCA members can work together to achieve our Heritages and role of Science and Technology for preventing and preserving World Heritages. - Closing Ceremony by H.E Dr. Phoeurng Sackona, Minister of Culture and Fine Arts, Kingdom of Cambodia	Preah Khan Room
16:15-17:15	SCA Management Board Meeting II*	(調整中)
18:00-	Gala Dinner for SCA Management Board Members, Delegates and Invitee**	TBC (調整中)

*attended by SCA Management Board Members and Observers only

** attended by invitees only

(提案 10)

「日本学術会議分野別委員会及び分科会等について」（平成 20 年 10 月 23 日日本学術会議第 67 回幹事会決定）の一部を次のように改正する。

改 正 後	改 正 前
(別紙 4)	(別紙 4)
内国旅費の支給について	内国旅費の支給について
4 航空機の利用 (1) 利用できる地域 ① 航空機を利用できる地域は、北海道、四国、九州、沖縄県、山口県、鳥取県、島根県、秋田県、青森県の全域並びに広島・庄内空港を利用する地域となります。	4 航空機の利用 (1) 利用できる地域 ① 航空機を利用できる地域は、北海道、四国、九州、沖縄県、山口県、鳥取県、島根県、<u>石川県</u>、秋田県、青森県の全域並びに広島・<u>富山</u>・庄内空港を利用する地域となります。

附 則

この改正は、平成 27 年 4 月 1 日から施行する。

提案 11～21 はシンポジウム等関係のため別添 3 を御覧ください。

提案 22 は別添なし。